



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）木村 岳史
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営企画本部 （氏名）前川 貴 TEL 03-6899-5782
本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,564	11.9	885	436.3	1,113	—	911	—
2026年3月期第1四半期	5,865	△6.2	165	△54.8	64	△81.1	35	△56.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,098百万円（—％） 2026年3月期第1四半期 57百万円（△87.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	86.06	—
2026年3月期第1四半期	3.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	35,944	19,560	54.4	1,846.73
2026年3月期	35,801	18,761	52.4	1,771.28

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 19,560百万円 2026年3月期 18,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		28.00	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,000	11.7	1,500	38.2	1,600	26.1	1,600	38.0	151.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,554,200株	2026年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	962,163株	2026年3月期	961,963株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,592,040株	2026年3月期1Q	10,620,785株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済および日本経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物流への影響、物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、AI・データセンター関連の需要が引き続き拡大する中、長期化していた在庫調整は概ね一巡し、民生機器や産業機器、車載機器についても需要回復が見られました。一方で、材料費や人件費、輸送費等の上昇が顕著となっており、これらのコスト上昇を背景とした、製品価格への転嫁も見られます。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客ニーズを起点とした迅速な意思決定と事業責任の明確化を図り、事業価値の最大化につなげるため、従来の機能別組織から事業本部制へ移行し、新たな組織体制の下で事業運営を開始しました。
- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に基づき、差別化された高付加価値な製品の開発を進めるとともに、注力市場である車載機器・産業機器に加え、ロボット、AI関連機器等の成長分野も見据え、特長ある製品を迅速に市場へ投入するための企画・開発活動を推進しました。
- ・顧客訪問やオンラインでの商談、展示会等を活用し、各地域及び市場に密着した営業活動を継続するとともに、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）との連携を強化することで、顧客ニーズの把握、製品提案及び技術サポートの迅速化に努めました。
- ・品質向上、安定供給及びコスト競争力の強化を図るため、製品企画・開発段階からの原価管理、生産計画及び在庫水準の適正化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との連携を強化し、生産性の向上、製造コスト高騰の抑制及び納期対応力の向上に取り組みしました。
- ・安定した生産と製品供給のため、製造原価上昇にともなう価格転嫁を進めました。
- ・PANJIT INTERNATIONAL INC. との間で進めている当社子会社TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD. の持分譲渡について、必要となる許認可の取得及び譲渡実行に向けた諸手続を進めるとともに、譲渡後の同社との継続的な取引及び協力関係の構築に向けた協議を進めました。
- ・グループ収益力の向上につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社の連携を深め、製品開発、製造、営業等の各分野におけるシナジーの創出に取り組むとともに、パワー半導体に関する共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制の強化、競争力のある製品づくり及び生産性の向上に向け、生産設備の効率的な運用、歩留まり改善、原価低減及び新規顧客の獲得に向けた各種活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高65億64百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益8億85百万円（前年同期比436.3%増）、経常利益11億13百万円（前年同期比で10億49百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億11百万円（前年同期比で8億75百万円増）となりました。

「会計上の見積りの変更に関する注記」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算定に用いる見積りの方法を変更いたしました。この変更により、当第1四半期連結会計期間の売上原価が2億81百万円減少し、売上総利益以下の各段階利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、当該利益増加影響額は当第1四半期連結会計期間における会計上の見積りの変更による一時的なものであります。詳細につきましては、「会計上の見積りの変更に関する注記」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことなどにより、売上高は46億5百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は7億96百万円（前年同期比626.8%増）となりました。

②アジア

当第1四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主にモジュール機器分野向けの販売が増加したことなどにより、売上高は14億26百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

③欧州

当第1四半期連結累計期間における欧州事業は主に一般民生分野向けの販売が増加したことなどにより、売上高は3億60百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

④北米

当第1四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことなどにより、売上高は1億72百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は215億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。減少の主な要因は、売掛金の回収などにより受取手形及び売掛金が3億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は144億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社グループが保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が2億25百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、359億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は78億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。減少の主な要因は、夏季賞与の支給により賞与引当金が2億97百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は85億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。減少の主な要因は、借入金の返済などにより長期借入金が7億44百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、163億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は195億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、為替相場が円安傾向で推移したことに加え、営業外収益において、保有する投資有価証券に係る受取配当金が当初の想定を上回る見込みとなったことなどから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表予想を上回る見込みです。これらの状況を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2027年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,629,015	8,372,180
受取手形及び売掛金	5,032,512	4,719,616
棚卸資産	6,487,252	7,691,351
その他	599,583	764,202
貸倒引当金	△5,722	△5,025
流動資産合計	21,742,642	21,542,326
固定資産		
有形固定資産	8,826,619	8,804,427
無形固定資産	1,240,286	1,246,614
投資その他の資産		
その他	3,997,664	4,357,392
貸倒引当金	△5,844	△5,928
投資その他の資産合計	3,991,819	4,351,463
固定資産合計	14,058,725	14,402,505
資産合計	35,801,367	35,944,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,127	1,104,948
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,054,824	3,060,800
未払法人税等	197,151	144,928
契約負債	24,187	11,687
賞与引当金	419,306	121,455
その他	1,245,731	1,460,958
流動負債合計	8,017,328	7,804,778
固定負債		
長期借入金	7,845,992	7,101,513
退職給付に係る負債	414,246	423,562
株式給付引当金	150,306	160,750
その他	611,597	893,579
固定負債合計	9,022,143	8,579,405
負債合計	17,039,471	16,384,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,420,205
利益剰余金	6,078,556	6,690,558
自己株式	△1,184,227	△1,184,227
株主資本合計	16,282,469	16,894,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,391	946,673
為替換算調整勘定	977,466	1,025,872
退職給付に係る調整累計額	710,568	693,630
その他の包括利益累計額合計	2,479,426	2,666,176
純資産合計	18,761,895	19,560,647
負債純資産合計	35,801,367	35,944,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,865,417	6,564,937
売上原価	4,425,999	4,286,118
売上総利益	1,439,417	2,278,818
販売費及び一般管理費	1,274,236	1,392,987
営業利益	165,180	885,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,397	191,225
為替差益	—	42,491
受取賃貸料	8,302	9,127
その他	11,279	26,708
営業外収益合計	49,980	269,553
営業外費用		
支払利息	39,380	41,494
為替差損	110,158	—
その他	1,183	246
営業外費用合計	150,722	41,741
経常利益	64,438	1,113,642
特別損失		
固定資産除売却損	5,249	546
その他	—	2,918
特別損失合計	5,249	3,464
税金等調整前四半期純利益	59,189	1,110,178
法人税等	23,263	198,591
四半期純利益	35,926	911,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,926	911,587

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	35,926	911,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,829	155,282
為替換算調整勘定	△1,426	48,406
退職給付に係る調整額	△8,411	△16,938
その他の包括利益合計	21,990	186,750
四半期包括利益	57,916	1,098,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,916	1,098,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当社グループでは、市場の需要変化に迅速に対応するべく棚卸資産の最適化に取り組んでおります。この取り組みを背景に、その実態を過去からの十分な販売実績データの蓄積により的確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産にかかる収益性の低下をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第1四半期連結会計期間において、営業循環過程から外れた過剰在庫の見積り方法を、従来の受注状況等を考慮して策定した将来の販売可能性に基づく方法から、過去の実績に基づく方法に変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価が281,016千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	486,443千円	406,297千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じる 収益	4,044,557	1,361,475	287,232	172,151	5,865,417	—	5,865,417
外部顧客への売上高	4,044,557	1,361,475	287,232	172,151	5,865,417	—	5,865,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,582,513	97,830	10,794	7,383	1,698,522	△1,698,522	—
計	5,627,070	1,459,305	298,027	179,535	7,563,939	△1,698,522	5,865,417
セグメント利益	109,527	29,391	28,937	13,406	181,262	△16,081	165,180

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△16,081千円には、セグメント間取引消去△16,081千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,237,154	921,437	451,199	255,626	5,865,417

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じる 収益	4,605,133	1,426,659	360,893	172,251	6,564,937	—	6,564,937
外部顧客への売上高	4,605,133	1,426,659	360,893	172,251	6,564,937	—	6,564,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,662,231	155,151	8,282	7,830	1,833,495	△1,833,495	—
計	6,267,365	1,581,810	369,175	180,081	8,398,433	△1,833,495	6,564,937
セグメント利益	796,084	46,875	29,376	16,973	889,310	△3,480	885,830

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△3,480千円には、セグメント間取引消去△3,480千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,808,689	1,015,076	487,378	253,792	6,564,937